

熊本県産業廃棄物実態調査について

- 調査の目的** 熊本県内で排出される産業廃棄物の発生及び処理・リサイクル等の実態を調査し把握することによって、平成17年度から導入した熊本県産業廃棄物税の効果を検証し、本県における産業廃棄物の排出量、再生利用量、減量化量及び最終処分量の将来推計を行うことを目的としています。
- 調査の方法** 本調査は、県内の産業廃棄物の発生、処理状況等を業種別、種類別、地域別等に詳細に解析し産業廃棄物の現状を把握するため、郵送によるアンケート調査等により実施します。
- 調査対象期間** 本調査の対象となる期間は、令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日までの一年間)です。従って、この期間中に発生した廃棄物等の状況について記入してください。
- 調査対象事業所** 本調査票が送付された事業所のみを対象としています。従って、他所に本・支社(店)、工場等がある場合でも、それらの事業所は本調査の対象とはなりません。
- 対象産業廃棄物** 別添の「廃棄物分類番号表」に示す廃棄物を対象とします。ただし、本調査では通常の産業廃棄物の他に、自社内で再生利用したものや他者に売却した物も対象となりますので併せて記入してください。
- 調査票の構成** 本調査は以下の調査票および参考票から構成されています。
 ◇熊本県産業廃棄物実態調査について(本票) : 1部
 ◆調査票【その1】【その2】実態調査票 : 1部
 ◆調査票【その3】意識調査票 : 1部
 ◇廃棄物分類番号表 : 1部

調査票の様式(EXCELデータ)は、下記アドレスよりダウンロードできますので御活用ください。
 帝人エコ・サイエンス株式会社ホームページアドレス
 URL : https://www.teijin-eco.jp/product/consultant/kumamoto_sanpai.html

帝人エコサイエンス 熊本県

- 記入方法** 本票中面の「調査票の記入要領・記入例」を参考にして記入してください。
 なお、記入欄は15行まで記入できるようになっていますが、不足する場合は、お手数をおかけしますが用紙をコピーして記入してください。
 もしくは、記入するかわりに「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」の控えのコピーを添付していただいても構いません。
- 提出方法** ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**令和5年12月1日(金)**までにご返送をお願いします。(切手は不要です。)
 なお、ホームページより調査票をダウンロードされた方は、メールでの提出も受け付けております。
 提出先メールアドレス : sanpai@teijin.co.jp
- その他** ご提出いただいた記入内容について、お問合せする場合がありますので、調査票の控えを取っておいていただきますようお願いいたします。

※ 秘密の保持について
 本調査における内容については、目的以外に使用せず、個々のデータについては、秘密を遵守します。

記入方法に関するお問合せは、本調査業務を熊本県から受託している帝人エコ・サイエンス様までお願いします。
 フリーダイヤル:0120-296-425 e-mail: sanpai@teijin.co.jp

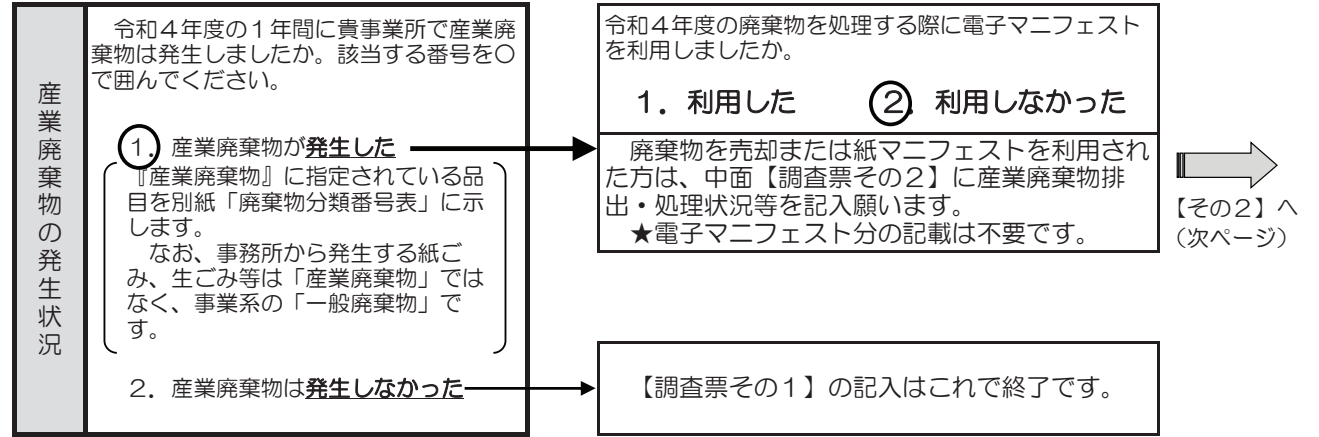
産業廃棄物処理実態調査票【その1】

調査票番号

- 本調査は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物の全てが対象となります。
- 本調査の対象期間は**令和4年度(令和4年4月1日~令和5年3月31日)**です。
- 本調査は事業所単位で行いますので、調査票が送付された事業所に関して以下の質問にお答えください。そのため、貴事業所以外に貴社の本社、工場、関連施設等があってもそれは調査の対象となりません。
- 調査票(その2)に貴事業所から発生する産業廃棄物の状況について記入してください。**産業廃棄物が調査の対象期間中に何も発生しなかった場合は、本調査票(その1)の「事業所の概要」、「事業の概要」欄をご回答の上、ご返送ください。**

事業所の概要	事業所名	株式会社〇〇〇〇〇〇			事業内容	パルプ・紙・紙加工 品製造業	
	所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 熊本県〇〇市△△町□□番地					
	記入者	部署名	総務部 総務課	電話番号			(〇〇〇)〇〇〇-〇〇〇〇
	従業員数	〇〇 △△	3	0			人

事業の概要	砂利・玉石等採取量(鉱業のみ記入)	製造品出荷額(製造業のみ記入)	事業所の形態
	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の採取量を記入してください。	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の額を記入してください。製造品出荷額は、工場出荷金額とし、加工(受託加工)貴収入額も含まれます。税抜き金額を記入してください。	貴事業所の形態に対する番号に○を付けてください。
	千億 百億 十億 億 万円 百万 十万 万	千億 百億 十億 億 万円 百万 十万 万	① 工場・作業所(+事務所) ② 開発・研究所(+事務所) ③ 事務所、店舗など ④ 医療機関 ⑤ その他()
	m	3 5 2 0 0 0 万円/年	
病床数(医療機関のみ記入)	販売額(卸売業、小売業のみ記入)		
令和5年3月31日現在の病床数を記入してください。	令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の額を記入してください。		
床	千億 百億 十億 億 万円 百万 十万 万		
	万円/年		



<調査票の記入要領・記入例>

調査対象期間

●この調査の対象期間は、令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の1年間です。この期間中の廃棄物の発生と処理・処分の状況を質問①～⑪までの流れに従って記入してください。

調査対象とする事業所と廃棄物

●この調査では、**調査票が送付された事業所内で発生した副産物（産業廃棄物、有償・無償引渡物）**だけが記入の対象となります。
●廃棄物がどのように分類されているかを示すために、別紙に「**廃棄物分類番号表**」を掲げてありますので参考にしてください。

発生量について

●発生した廃棄物の「名称」と「発生量」の回答欄には、「**焼却**」、「**脱水**」等の処理を行う前の「**名称**」と「**発生量**」をお答えください。

○**自社で脱水**している場合の発生した廃棄物とは**脱水前のもの**です。（記入例Eを参考にしてください）
汚泥の発生量は、脱水、乾燥等の中間処理を行う前の量であり、脱水機等に投入された1年間の量が「③年間発生量」となります。なお、脱水前の重量を把握していない場合は、下記の式より計算してください。
＜式＞：（脱水前の汚泥発生量）＝（脱水後の汚泥量）×（100%－脱水後の含水率%）÷（100%－脱水前の含水率%）

○**自社で焼却**している場合、発生した廃棄物とは**焼却前のもの**です。
木くず、紙くず、廃プラスチック等を焼却している場合の「③年間発生量」は、焼却前の量です。従って「①廃棄物の名称」、「②分類番号」は、燃やす前の名称とその分類番号となります。なお、焼却後の灰の量が「⑤中間処理後量」となります。

●ただし、以下のものについては、中間処理後のものを発生量としてお答えください。
○廃酸、廃アルカリを公共水域（河川、公共下水道等）へ放流するために中和処理した場合。 → 中和処理後の「汚泥」を発生量とします。
○含油廃水を油水分離した場合。 → 油水分離後の「廃油」と「油でい」等を個別に（それぞれ1行ずつを）発生量とします。

●**廃油（機械油など）**について
○ドラム缶の本数で把握されている場合は、1本＝180kg（200リットル）
○一斗缶の本数で把握されている場合は、1本＝16.2kg（18リットル）として換算してください。

●**廃タイヤ**について、本数で把握されている場合は、
○大型車用：40kg/本
○普通車用：7kg/本として換算してください。

記入について

- 記入対象は、事業活動によって発生する産業廃棄物、有償あるいは無償で引渡している副産物です。
- 同じ種類の廃棄物でも中間処理方法や処分方法、委託処理先等が異なる場合は、質問①の欄から行を分けて記入してください。
- 処理業者へ処理・処分を委託している場合は、マニフェスト伝票等を参考にして記入してください。不明な点は、具体的な内容を処理業者に確認した上で記入してください。
- 電子マニフェストとマニフェスト伝票を併用している場合は、マニフェスト伝票（紙マニフェスト）について①～⑪まで記入してください。もしくは、記入するかわりに「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」の控えのコピーを添付していただいても構いません。

④中間処理方法コード表

A：焼却
B：脱水
C：天日乾燥
D：機械乾燥
E：油水分離
F：中和
G：破碎
H：分級
I：圧縮
J：溶融
K：切断
L：焼成
M：堆肥化
N：銀回収
O：コークス固型化
P：乾熱滅菌
Q：煮沸
R：オートクレーブ
S：薬物消毒
V：濃縮
W：油化
X：選別
Y：固形燃料化
Z：その他

⑥処理・処分方法コード表

<自己処理>
V1：自社（または自社他工場）で再利用した。
V2：売却できないものを自社で再利用した。
W1：売却（利益があった）した。
Z1：自社で保管している。
Q1：自社（または自社他工場）の処分場で埋立処分した。

<産業廃棄物処理業者等へ委託処理>
U1：処理業者に中間処理を委託した（資源化・リサイクルを含む）。
X1：廃品回収（資源）業者、あるいは納入業者、関連企業等で再生処理をした。
S1：処理業者の処分場で中間処理をせず、直接埋立処理した。
T1：処理業者で直接海洋投入した。

<市町村へ委託処理>
R1：市町村等が設置する一般廃棄物処分場で埋立した。
R5：市町村の清掃工場で焼却等の中間処理をした。（ごみ収集を含む）
R6：市町村の清掃工場でリサイクルした。

<その他>
Z9：その他

⑨委託中間処理方法コード表

A：焼却
B：脱水
C：天日乾燥
D：機械乾燥
E：油水分離
F：中和
G：破碎
H：分級
I：圧縮
J：溶融
K：切断
L：焼成（セメント原材料）
M：堆肥化（発酵）
N：銀回収
O：コークス固型化
P：乾燥滅菌
Q：煮沸
R：オートクレーブ
S：薬物消毒
V：濃縮
W：油化
X：選別
Y：固形燃料化
Z：その他

⑩資源化用途コード表

10：鉄鋼原料
20：非鉄金属等原材料
30：燃料
31：木炭
41：飼料
42：肥料・堆肥
43：土壌改良材
50：土木・建設資材
51：再生木材・合板
60：パルプ・紙原材料
70：ガラス原材料
80：プラスチック原材料
81：再生タイヤ
90：セメント原材料
91：再生油・再生溶剤
92：中和剤
93：コークス炉原料・高炉還元剤・ガス化
98：その他

調査票(その2)の記入例

太字の部分、記入事例箇所を示しています。記入例を参考にして調査票(その2)を記入してください。

別紙の「廃棄物分類番号表」を参照してください。

該当する単位に、必ず○をつけてください。該当する単位がない場合は数字の後に記入してください。

微量又は液状廃棄物を焼却し、焼却灰が1kg未満の場合は、「0(ゼロ)」を記入し、単位はkgに○をつけてください。

廃棄物を委託している場合で、委託後の具体的な処理・処分を把握していない場合は、委託先へ確認して記入してください。また、不定期の回収業者等で、住所などの詳細が不明な場合は、分かる範囲で記入してください。

⑩処理後の処分方法

1. 再生利用・リサイクルしている。
2. 埋立処分している。

区分	F2 行番	①廃棄物の名称							②分類番号							③年間発生量							④方法番号							⑤中間処理後量							⑥処理・処分の方法				⑦処理・処分先又は再生利用先の名称				⑧処理・処分先又は再生利用先の所在地				⑨方法番号			⑩処理後の処分方法	⑪資源化用途																	
		F21 電子マニフェストを利用							F22 合成繊維							F23 排水処理汚泥							F24 鉄板くず							F25 機械油							F26 廃タイヤ							F27 ガラス研磨汚泥							F28 感染性廃棄物							F29				F30				F31			F32	F33
		1次処理	2次処理	3次処理	百万	十万	万	千	百	十	一	小数点以下	単位	1次処理	2次処理	3次処理	百万	十万	万	千	百	十	一	小数点以下	単位	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理	1次処理	2次処理	3次処理																											
記入例:A	1	電子マニフェストを利用							自社で中間処理を行わず、すべて電子マニフェストを利用して処理委託している場合は②～⑪の記入は必要ありません																																																													
記入例:B	2	合成繊維							0 6 0 1							1 0 0							A																																															
記入例:C	3	排水処理汚泥							0 2 1 0							5 0							B D																																															
記入例:D	4	鉄板くず							1 2 1 0							1 0 0																																																						
記入例:E	5	"							1 2 1 0							5 0																																																						
記入例:F	6	機械油							0 3 1 1							9 7 2																																																						
記入例:G	7	廃タイヤ							0 6 0 8							4 0 0 5																																																						
記入例:H	8	ガラス研磨汚泥							7 4 2 6							1 0																																																						
記入例:I	9	感染性廃棄物							7 3 0 0							1 2 0 0																																																						

ここでは、中間処理、再生利用や売却した先の名称を記入してください。委託した廃棄物が中間処理後に埋立処分されている場合は、中間処理業者の名称を記入してください。

<p>記入例:A</p> <ul style="list-style-type: none"> プラスチックの製品くずが年間230t発生し、自社では中間処理を行わず、すべて電子マニフェストを利用して処理を委託した。 	<p>記入例:B</p> <ul style="list-style-type: none"> 合成繊維が年間100t発生した。 自社の焼却施設で焼却を行い、燃え殻が3.5t発生した。 処理後の燃え殻は、電子マニフェストを利用して処理を委託した。 	<p>記入例:C</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水処理汚泥が発生し、自社の施設で脱水、機械乾燥を行い、脱水後の残さが10t(含水率85%)であった。 脱水前の量は、計算していないので正確ではないが、脱水前の含水率が97%であるため計算(上記「発生量について」参照)すると、50t程度となる。 ＜計算式＞ 10t × (100 - 85) ÷ (100 - 97) = 50t 処理後の汚泥は、●×市の△△産業に処理を委託し、そこで埋立処分された。 	<p>記入例:D</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄板の加工の際に鉄板くずが年間150t発生した。 このうち100tを福岡県●●市にある××商店に売却した。 残りの50tを宮崎県▲▲市にある〇〇㈱に売却した。 2社とも鉄鋼材料として再利用した。 	<p>記入例:E</p> <ul style="list-style-type: none"> 月平均で一斗缶5本分の機械油が発生した。 重量換算すると年間に972kgとなる(16.2kg × 5本 × 12ヶ月:上記「発生量について」参照)。 これらは、すべて〇〇市の処理業者㈱×▼に処理を委託した。 ㈱×▼では、油水分離後、燃料として再利用された。 	<p>記入例:F</p> <ul style="list-style-type: none"> 廃タイヤが年間400.5kg発生した。 これらは、すべて納入業者である△△市の■▲タイヤ販売に渡した。 ■▲タイヤ販売では再生タイヤとして利用している。 	<p>記入例:G</p> <ul style="list-style-type: none"> ガラス研磨汚泥が年間10t発生し、それらはすべて×▼町の㈱×▲に処理を委託した。 ㈱×▲では、中和及び混練処理した後、埋立処分されている。 	<p>記入例:H</p> <ul style="list-style-type: none"> 感染性産業廃棄物が年間1200リットル発生した。 これらは、すべて▼▼市の□×(株)に処理を委託した。 □×(株)では、焼却処理後、埋立処分された。
---	---	--	--	---	--	--	--